

第57期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

石光商事株式会社

# 目 次

	頁
第57期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I SHIMITSU & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室管掌管理部門長 久 保 潤 一

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室管掌管理部門長 久 保 潤 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	29,465,480	32,049,295	34,166,756	35,457,885	35,638,239
経常利益 (千円)	1,192,488	1,432,463	1,356,257	695,220	292,616
当期純利益 (千円)	745,352	849,654	416,661	970,956	228,147
純資産額 (千円)	5,975,299	6,666,542	6,880,151	7,742,009	7,967,368
総資産額 (千円)	15,231,840	16,399,304	17,275,522	17,558,304	18,466,145
1株当たり純資産額 (円)	742.43	829.19	861.02	968.88	970.80
1株当たり当期純利益 (円)	97.53	101.22	52.07	121.43	28.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	40.7	39.8	44.1	42.0
自己資本利益率 (%)	13.9	13.4	6.2	13.3	2.9
株価収益率 (倍)	4.36	7.84	17.31	9.34	28.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,080	295,281	△389,883	499,691	△428,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△178,400	△244,413	△221,168	2,817	△117,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,584	△105,751	713,350	△636,872	794,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,681,656	1,603,611	1,716,701	1,599,602	1,819,109
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	235(35)	223(40)	226(43)	228(53)	228(61)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	28,872,191	31,485,049	33,686,577	35,041,475	35,213,045
経常利益 (千円)	933,905	1,246,622	1,026,529	485,263	192,963
当期純利益 (千円)	528,254	701,867	115,213	816,080	192,416
資本金 (千円)	623,200	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	4,036,592	4,571,813	4,474,191	5,152,869	5,130,704
総資産額 (千円)	12,899,566	13,957,435	14,558,888	14,694,047	15,505,266
1株当たり純資産額 (円)	499.92	567.13	559.98	644.93	642.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	22.00 (—)	20.00 (—)	25.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	67.51	82.81	14.42	102.14	24.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	32.8	30.7	35.1	33.1
自己資本利益率 (%)	15.0	16.3	2.5	17.0	3.7
株価収益率 (倍)	6.30	9.59	62.49	11.10	33.72
配当性向 (%)	29.6	26.6	138.7	24.5	83.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	169(4)	163(11)	166(13)	167(24)	167(29)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期の1株当たり配当額25円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

- 4 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和26年5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に㈱石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年7月 社名を「石光商事㈱」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年4月 九州地区販売強化のため、福岡の岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。  
12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年9月 アンテナショップとして東京支店1階にシーカフェ㈱(現 連結子会社)を設立し、喫茶店「シーカフェ」を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和60年2月 物流部門の体制整備を目的として、岩屋サービス㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和62年3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成3年5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。  
10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成5年11月 シーカフェ㈱の店舗をイタリア料理アンテナショップとして改装(店名「イル・バルベロ」)。
- 平成6年7月 キング珈琲㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成9年6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。  
11月 ユーエスフーズ㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成12年2月 製品部門神戸営業第二部(現 コーヒー・飲料部門)及び関西アライドコーヒーロースターズ㈱がISO9001及びISO9002を取得。
- 平成13年12月 食品部門神戸営業第三部(現 食品部門)がISO9001を取得。
- 平成14年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

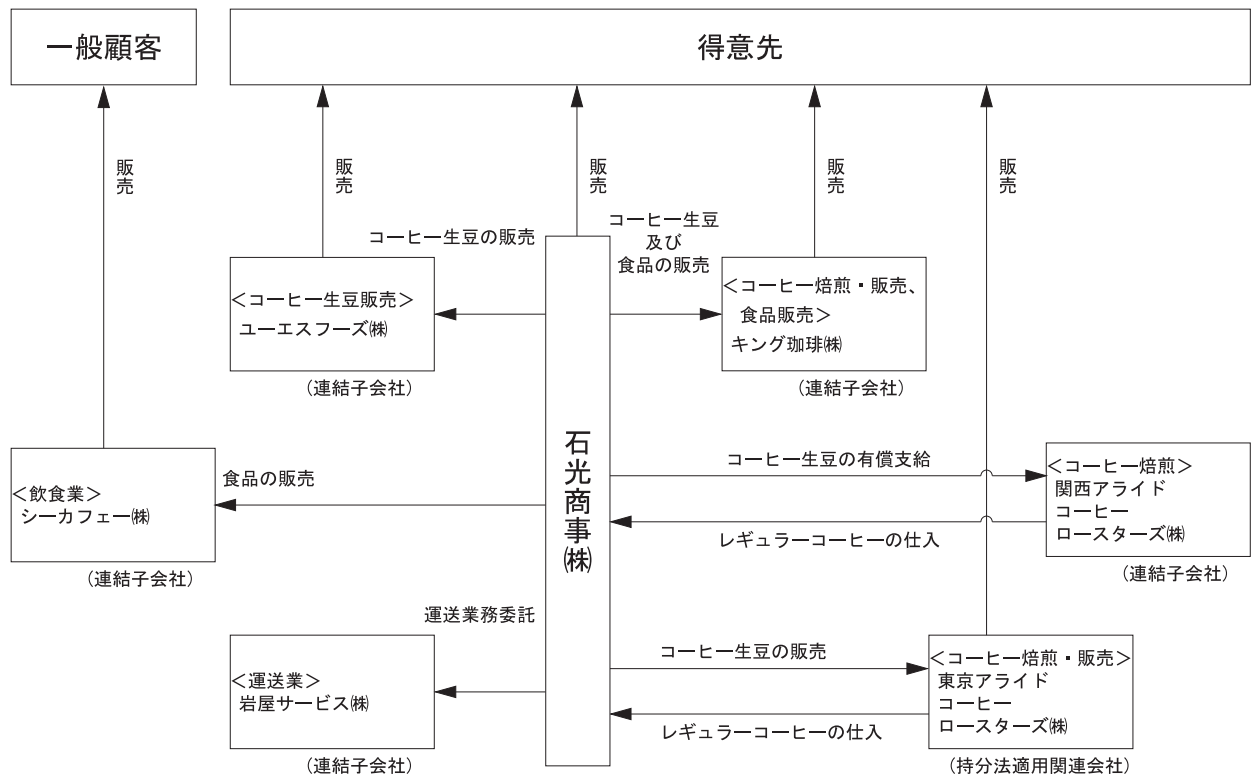
当社グループは、当社(石光商事(株))、子会社5社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー・紅茶等茶類の飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品及び食品原料の輸入、仕入及び販売のほか、コーヒー生豆の焙煎及びレギュラーコーヒーの加工・販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主要品目等
コーヒー生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品及び原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン等に販売しております。
シーカフェ(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
キング珈琲(株)	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
岩屋サービス(株)	関西地区における当社の運送業務を行っております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆を焙煎し、当社が販売するレギュラーコーヒーの製造・加工受託を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを飲料メーカー及び量販店等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェ(株)	東京都 大田区	10,000	イタリアンレス トランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 4名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 2名
キング珈琲(株)	札幌市 白石区	40,000	コーヒー生豆の 焙煎及びレギュ ラーコーヒー及 び食品の販売	94.7	当社はコーヒー生豆及び食 品の販売、債務の保証を行 っております。 役員の兼任 1名
岩屋サービス(株)	神戸市 東灘区	23,000	運送業	83.4	当社は当社商品の運送業務 委託を行っております。 役員の兼任 5名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株)(注) 1	神戸市 東灘区	330,200	コーヒー生豆の 焙煎及びレギュ ラーコーヒーの 加工・販売	65.3	当社はレギュラーコーヒー の製造委託を行っておりま す。 役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	コーヒー生豆の 焙煎及びレギュ ラーコーヒーの 加工・販売	39.6	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	228(61)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
167(29)	40.7	13.2	5,304

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外書で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が設備投資の増加や雇用の改善を促し、個人消費にも持ち直しの動きがみえるなど、景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が昨年5月より施行されるなど、安全で安心できる商品がますます強く求められるようになりました。また、原材料とエネルギーの高騰に円安が加わり、輸入品を中心にコストが大幅に上昇しました。一方、少子高齢化による需要の停滞感から国内での販売競争は益々熾烈になり、所謂「川上インフレ、川下デフレ」の厳しい状態が続きました。

このような状況の中で、当社グループは競争の軸を「品質」中心に定め、お客様と共に品質を創るマーチャンダイジング活動に取り組みました。原料調達から加工、流通、販促活動まで、国際的視野に立ち、お客様にその最適性を提案する活動、及びお客様の視点から、お取引先様と当社グループが双方の強みを融合させて新たな価値を創り出していく活動を統合した「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げて挑戦してまいりました。

コーヒー生豆の売上高につきましては、販売数量は減少したものの、コーヒー生豆相場が高値基調で推移したことにより販売単価が上昇したために増加いたしました。

飲料製品及び原料の売上高につきましては、コーヒーバッグや飲料メーカー向けの原料が増加したレギュラーコーヒー、袋入り商品や飲料メーカー向けのバルク商品が増加したインスタントコーヒー及び飲料メーカー向けの紅茶原料が増加した茶類の貢献により、増加いたしました。

常温食品の売上高につきましては、国内メーカー商品や輸入缶詰類が減少したものの、イタリアからの輸入食品や主に東南アジア向けの食品輸出が伸びたため、全体としては増加いたしました。

冷凍食品の売上高につきましては、国内メーカー商品が減少したものの、輸入水産加工品及び輸入調理加工品が増加したために、全体としては増収となりました。

食品原料の売上高につきましては、小豆加工品や生鮮野菜の葉茎菜類が減少したものの、トマト加工品、栗原料・栗甘露煮製品、生鮮野菜の根菜類、塩蔵野菜及び梅干が好調に推移したため、全体としては増加いたしました。

その他の売上高につきましては、機械設備の売上高が増加したものの、業務用のコーヒー関連器具・備品が減少したこと、機械・機器の輸出売上の大口取引先との契約がなかったこと、当連結会計年度から繊維製品の扱いを取り止めたことにより、全体としては大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は35,638百万円（前年同期比0.5%増）と微増いたしました。原料高や円安によってコストが上昇しましたが、飲料・食品業界の競争激化により売価は下押しされ、利益率が低下、その結果、営業利益は269百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益は292百万円（前年同期比57.9%減）、当期純利益は228百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払額、たな卸資産の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益等による収入、短期及び長期借入金の収支による収入が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、1,819百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は428百万円（前連結会計年度は499百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益447百万円及び仕入債務の増加額646百万円等に対し、売上債権の増加額160百万円及びたな卸資産の増加額663百万円と法人税等の支払額627百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は117百万円（前連結会計年度は2百万円の収入）となりました。

これは、固定資産の取得による支出96百万円及び貸付による支出24百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は794百万円（前連結会計年度は636百万円の使用）となりました。

これは、短期及び長期借入金の収支による収入999百万円と、配当金の支払額199百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	5,050,188	103.14
飲料製品及び原料	2,973,155	120.40
常温食品	7,905,151	103.50
冷凍食品	8,354,545	110.02
食品原料	6,906,672	107.53
その他	565,748	25.89
合計	31,755,462	101.76

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

### (3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	4,780,846	103.61
飲料製品及び原料	4,699,723	108.74
常温食品	8,908,667	103.45
冷凍食品	9,184,654	108.03
食品原料	7,436,982	106.43
その他	627,365	25.92
合計	35,638,239	100.51

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界を取り巻く環境の変化としましては次のようなものがあります。

- ・ 少子高齢化、人口減少による食の需要減
- ・ 小売業界の統合によるバイイングパワーのアップと業界の構造変化
- ・ 安全や品質に対する消費者の厳しい要求
- ・ 世界市場での食料不足と調達競争激化、円安によるコストアップ
- ・ 企業の社会的責任の重視

これらの環境変化に対応する為下記重点課題に取り組んでまいります。

- 1) 付加価値商品の開発と海外への販路拡大
- 2) 顧客に対する提案力・支援力の強化
- 3) 研究開発室を中心とした品質重視の企業風土作り
- 4) 原料調達から加工・流通を含めたサプライヤーとの総括的な取り組みと顧客との関係強化
- 5) コンプライアンス重視の会社経営とCSRの意識付け

以上の取り組みにより、会社の社会性を認識しながら顧客満足を高めることを企業経営の目標に掲げ、当社が理想とすべき企業像である「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」の実現を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1) 為替相場の変動が業績に与える影響について

当社グループは、コーヒー生豆、飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品、食品原料の各品目において輸入商品を取扱っております。平成19年3月期当社の仕入高のうち56.4%が直輸入商品であり、米ドル及びユーロ等での外貨建取引を行っております。当社グループは、為替変動リスクを回避するため、輸入取引成約時に先物為替予約を締結することを原則としておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 2) 商品相場の変動が業績に与える影響について

当社グループで取り扱っている生鮮野菜類は、仕入価格が商品市況の影響を受けますが、調達産地国を複数持つことにより、リスクの分散を図っており、販売価格への転嫁も可能なことから当社グループの業績に与える影響は限定的であります。

一方、各産地のコーヒー生豆の価格は、ニューヨークまたはロンドンの商品先物市場におけるコーヒー生豆相場を基準に決まりますが、生産国の気候や作柄予測によって、価格は変動いたします。

また、当社グループではコーヒー生豆相場の価格変動リスクの回避のため、ニューヨーク及びロンドン市場でコーヒー生豆の先物取引を行っております。

当社グループではこのようなコーヒー生豆相場の変動に迅速に対処すべく社内ルールを遵守し、取引を実行・管理しておりますが、相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### 3) 食品の品質または衛生上の問題について

食品業界では、農薬の残留、無許可添加物の使用及び不正表示などの問題が顕在化しているため、今後、品質面や衛生面での会社としての取組みがますます重要となってきます。また、食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が昨年5月より施行されるなど、安全で安心できる商品がますます強く求められています。

当社グループでは、品質面・衛生面・表示面について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」を始めとする関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地及び製造元に対する使用農薬や添加物に関する調査や外部機関への依頼による品質検査を実施しており、また海外仕入先の食品製造ラインの品質管理体制について指導も行うなど、万全の品質管理体制を敷いております。

しかし、万が一当社グループで取扱っている商品或いは他の食品卸売会社や食品メーカーで食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、その他の売上高が大幅に減少しましたが、コーヒー生豆、飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品及び食品原料の売上高が増加いたしました結果、全体としての売上高は微増いたしました。コーヒー生豆の売上高は、販売数量が減少しましたが、販売単価の上昇により増加いたしました。飲料製品及び原料の売上高は、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等の茶類の貢献により、増加いたしました。常温食品の売上高は、輸入缶詰や国内メーカー商品が減少しましたが、イタリアからの輸入食品や主に東南アジア向けの食品輸出が伸びたため、増加いたしました。冷凍食品の売上高は、国内メーカー商品が減少しましたが、輸入水産加工品や輸入調理加工品の好調により、増加いたしました。食品原料の売上高は、小豆加工品や生鮮野菜の葉茎菜類が減少しましたが、トマト加工品、栗原料・栗甘露煮製品、生鮮野菜の根菜類、塩蔵野菜及び梅干の好調により、増加いたしました。

原料高や円安によりコストが上昇しましたが、飲料製品や輸入食品の販売価格への一部転嫁遅れや、飲料・食品業界の競争激化による利益率低下により、営業利益が減少いたしました。また、持分法投資利益や為替差益が減少したこともあり、経常利益も大幅に減少いたしました。前連結会計年度はクーポンスワップ解約益を特別利益として921百万円計上いたしておりましたが、当連結会計年度の特別利益は未払金戻入益150百万円の計上のみで、当期純利益は大幅に減少いたしました。

## (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、競争激化による低価格化の持続により売上が伸び悩む中で、安全で安心できる商品がますます強く求められています。

当社グループの主な取扱商品は、輸入食品でありますので為替相場の影響を受けております。米ドル、ユーロ等の通貨に対する為替相場が大幅に円安に変動した場合は、当社で行っている為替ヘッジの限界を超えて経営成績に影響を与えます。

コーヒー生豆の国際相場は主要生産国の収穫予想や投機筋の思惑により乱高下しており、今後の主要生産国の天候や収穫状況によっては相場が高騰する可能性もあり、コーヒーの原料価格の上昇分を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が昨年5月より施行されるなど、安全で安心できる商品がますます強く求められています。当社グループの取扱商品において食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## (3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえ、高品質・高付加価値商品の開発により商品の差別化を図り、安定した収益を得られる政策を推進いたします。

コーヒー生豆におきましては、平成17年11月に品質管理担当者を任命し、研究開発室と連携して仕入から販売・提供までの一貫した品質管理体制を整えました。今後は、コーヒー産地と品質についてのデータ交換を行なうなど連携を更に深め、顧客の品質要求を満たす商品を安定的に提供してまいります。

飲料製品及び原料におきましては、レギュラーコーヒーの製造子会社である関西アライドコーヒーロースターズ㈱と連携してコーヒー生豆から製品までの一貫した品質管理体制を構築して、レギュラーコーヒーを家庭用、工業用及び業務用マーケットに販売してまいります。また、これまで製品チームと飲料原料チームでコーヒー製品と併売していました紅茶、緑茶及びウーロン茶等の茶類を平成18年10月より茶類チームとして独立させ、成長する茶ビジネスを更に拡大してまいります。

常温食品、冷凍食品及び食品原料におきましては、トレーサビリティや品質管理を強化するとともに顧客の要望に応じた商品開発を促進し、新たな食生活やメニュー提案の中から健康と豊かさを求めてまいります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは428百万円の使用となりました。これは、法人税等の支払等によるものであります。

当連結会計年度において当社グループは、主として期末日の休日要因等により売掛金が589百万円増加し、同様に買掛金が627百万円増加いたしました。流動比率は前連結会計年度の159%から当連結会計年度は173%となっており資金の流動性は維持しております。



(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、中期経営計画のテーマであります「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」の実現を目指します。さらに、商品の付加価値を高めることを志向しており、全商品のグレードアップに努めてまいります。

また、食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が昨年5月より施行されるなど、食品の安全性がますます強く求められる中、当社グループは食に携わる企業として、食品衛生法及び関係法令等を遵守し、安全で安心できる商品の供給に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市灘区)	—	営業設備 統括業務設備	462,744	7,665	57,649 (1,000)	11,015	539,074	97
物流センター (大阪市西淀川区)	—	配送設備	178,037	8,807	850,822 (4,875)	1,363	1,039,031	5
東京支店 (東京都大田区)	—	営業設備	39,741	864	29,620 (313)	1,366	71,592	36
福岡支店 (福岡市博多区)	—	営業設備	11,772	—	19,840 (1,160)	57	31,670	9
名古屋支店 (名古屋市中区)	—	営業設備	24,361	20	51,622 (946)	1,736	77,741	14
札幌支店 (札幌市豊平区)	—	営業設備	14,754	—	27,992 (335)	172	42,920	6
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)	—	焙煎設備	—	29,678	246,701 (3,197)	—	276,379	—

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西アライド コーヒーロー スターズ(株)	本社工場 (神戸市 東灘区)	—	焙煎設備	225,214	192,135	— (—)	4,201	421,551	31

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

3 提出会社の関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)への工場用地及び機械装置の貸与であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月1日 (注1)	1,000	7,300	150,000	488,800	154,500	195,300
平成14年11月12日 (注2)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 1 新株引受権の権利行使

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700,000株

発行価格 450円

引受価額 423円

発行価額 383円

資本組入額 192円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	9	43	2	2	7,950	8,018	—
所有株式数(単元)	—	8,812	85	13,204	350	31	57,491	79,973	2,700
所有株式数の割合(%)	—	11.01	0.11	16.51	0.44	0.04	71.89	100.00	—

(注) 自己株式10,150株は、「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市	398	4.97
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	4.72
石光商事従業員持株会	兵庫県神戸市灘区岩屋南町4-40	353	4.42
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 啓 之	兵庫県神戸市北区	210	2.63
日米珈琲(株)	兵庫県神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	200	2.50
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	178	2.22
石 光 百 合	兵庫県神戸市灘区	167	2.08
計	—	2,535	31.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,987,200	79,872	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	79,872	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事株	神戸市灘区岩屋南町4-40	10,100	—	10,100	0.12
計	—	10,100	—	10,100	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	16,960
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,150	—	10,150	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、単体での配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を前提として1株当たり20円といたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年5月25日 取締役会決議	159	20.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	493	794	980	1,350	1,140
最低(円)	311	405	711	820	805

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	880	862	865	868	865	856
最低(円)	838	810	826	835	830	810

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石 光 輝 男	大正12年3月22日生	昭和22年10月 ㈱堀越商会入社 昭和27年8月 当社入社 昭和29年3月 取締役輸入部長 昭和40年4月 代表取締役副社長 昭和45年11月 代表取締役社長 昭和47年9月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長 昭和48年11月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長 昭和50年9月 シーカフェー㈱代表取締役社長 平成5年9月 シーカフェー㈱代表取締役会長(現任) 平成8年2月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役会長 平成11年4月 代表取締役会長(現任) 平成11年6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役会長(現任) 平成12年10月 (社)全日本コーヒー協会会長	(注)3	398
代表取締役 社長		森 本 茂	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年12月 営業推進チーム・チームリーダー 平成5年9月 シーカフェー㈱代表取締役社長(現任) 平成10年6月 東京営業部長 平成11年6月 取締役東京営業部長 平成12年6月 取締役食品部門長兼東京営業部長 平成14年4月 取締役食品副部門長兼東京営業部長 平成15年6月 取締役東京支店長 平成16年6月 常務取締役東京支店長 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	45
専務取締役	食品部門長	中 西 繁	昭和8年5月10日生	昭和31年4月 貿易商長山商店㈱入社 昭和32年11月 当社入社 昭和50年3月 輸出部長 昭和59年12月 取締役輸出部長 昭和63年4月 取締役国際事業部長 平成3年12月 常務取締役国際事業部長 平成11年4月 専務取締役国際事業部長 平成14年4月 専務取締役食品部門長兼営業第三部長 平成15年12月 専務取締役食品部門長兼営業第三部長兼生活産業部長 平成17年4月 専務取締役食品部門長兼生活産業部長 平成18年4月 専務取締役食品部門長(現任)	(注)3	78
専務取締役	コーヒー・飲料 部門長	草 場 鉄 郎	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年3月 総務部長代理 平成2年12月 取締役東京営業部長 平成4年12月 取締役東京支店長兼東京営業部長 平成8年12月 取締役総務部長 平成10年7月 取締役総務部長兼営業本部長補佐 平成12年10月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役コーヒー・飲料部門長 平成17年6月 専務取締役コーヒー・飲料部門長(現任)	(注)3	53



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室管掌 管理部門長	久保潤一	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 平成12年5月 平成12年10月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社出向 総務部次長 総務部長 当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役管理部門長兼総務部長 取締役管理部門長兼経営企画室長 常務取締役管理部門長兼経営企画室長 常務取締役経営企画室管掌管理部門長(現任)	(注)3	23
取締役 相談役		駒澤啓之	昭和10年5月13日生	昭和34年3月 昭和45年7月 昭和48年1月 昭和49年11月 昭和53年8月 昭和59年12月 昭和60年4月 平成6年12月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 福岡支店長 東京支店輸入部長 取締役東京支店輸入部長 取締役神戸営業部長 常務取締役神戸営業部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 代表取締役社長兼営業本部長 関西アライドコーヒーロースターズ(株)代表取締役社長(現任) 代表取締役社長 代表取締役副会長 取締役相談役(現任)	(注)3	210
取締役	福岡支店長	内田十司夫	昭和22年4月17日生	昭和47年6月 昭和55年8月 平成6年8月 平成9年4月 平成9年12月 平成10年6月 平成14年4月 平成17年4月	ワダフード(株)入社 当社入社 神戸営業第三部長 神戸営業第二部長 製品部門長兼神戸営業第二部長 取締役製品部門長兼神戸営業第二部長 取締役製品部門長兼営業第二部長 取締役福岡支店長(現任)	(注)3	49
取締役	名古屋支店長	北川誠	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 平成11年9月 平成13年12月 平成16年6月	当社入社 名古屋支店次長 名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現任)	(注)3	6
取締役	食品部門長補佐 食料担当 兼食料第二 チームリーダー	山口啓介	昭和25年8月28日生	昭和48年6月 平成7年4月 平成13年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 国際事業部部長代理 国際事業部次長 営業第三部次長 食料第二チームリーダー 取締役食品部門長補佐食料担当兼食料第二チームリーダー(現任)	(注)3	21
取締役		市橋理幸	昭和17年1月1日生	昭和49年12月 昭和62年5月 平成2年12月	日米珈琲(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山 岸 公 夫	昭和18年6月11日生	昭和44年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年6月	(株)神戸製鋼所入社 コベルコシステム(株)監査役 神鋼パンテック(株) (現 (株)神鋼環 境ソリューション) 監査役 関西アライドコーヒーロースター ズ(株)監査役(現任) 監査役(現任)	(注)4	3
監査役		入 江 和 義	昭和12年2月19日生	昭和32年2月 昭和53年8月 昭和60年4月 昭和62年12月 平成2年12月 平成9年12月 平成12年6月	当社入社 名古屋支店長 神戸営業部長 取締役神戸営業部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長兼食品部 門長 監査役(現任)	(注)4	23
監査役		樋 口 進 二	昭和16年2月9日生	昭和38年3月 平成3年5月 平成7年5月 平成14年6月	(株)ダイエー入社 同社監査役 (株)ダイエーオーエムシー監査役 監査役(現任)	(注)5	—
計							913

- (注) 1 取締役のうち市橋理幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役山岸公夫氏及び監査役樋口進二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役山岸公夫氏及び入江和義氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役樋口進二氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

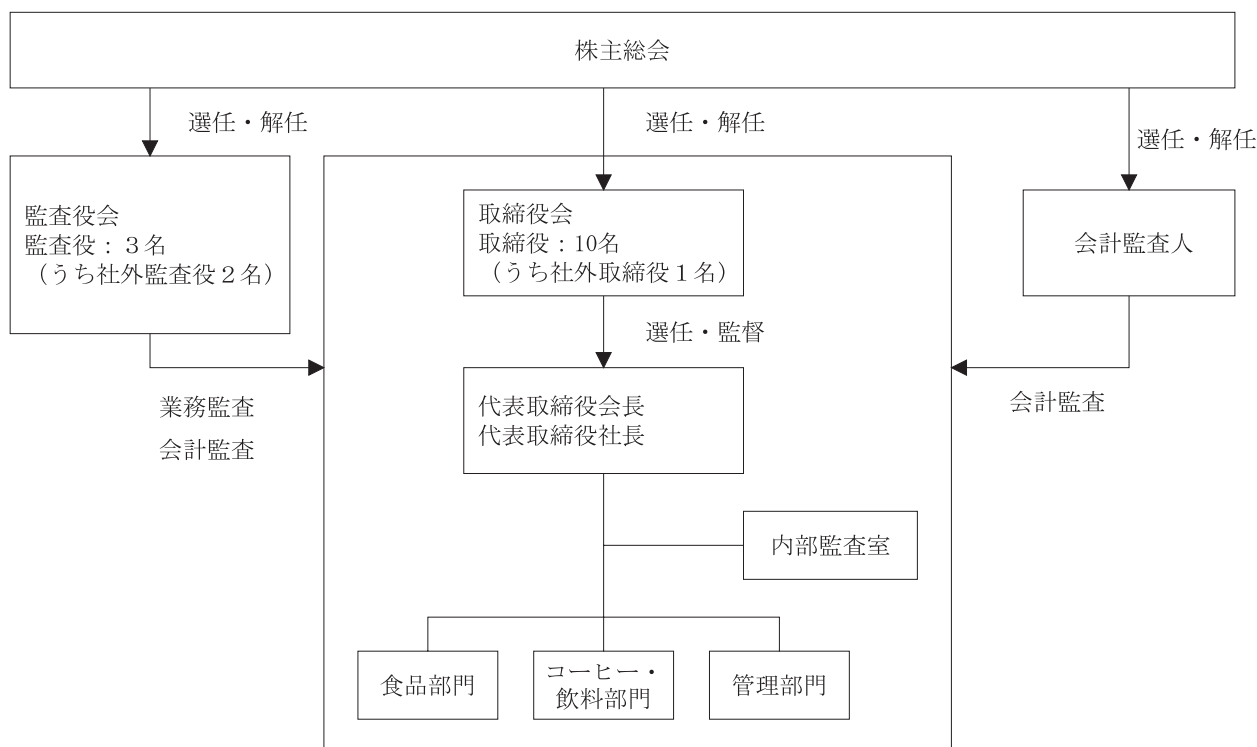
当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基本方針を実現するための経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に対応できる体制を構築するとともに、株主その他の全てのステークホルダーからの信頼を得られるよう、経営の透明性の向上並びに公正な経営を目指しております。また、企業価値の継続的な向上を図っていくためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものと考えております。

### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本的説明

- ・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別  
当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況  
社外取締役は取締役10名中1名で、社外監査役は監査役3名中2名であります。
- ・社外役員の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフはおりませんが、総務人事チーム、経営企画室で適宜適切に対応しております。
- ・業務執行・経営の監視の仕組み  
取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。  
監査役は監査役会を原則として毎月開催するとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

## ②会社の機関・内部統制の図表



## ③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」（内部統制システム）構築の基本方針を決定しております。

## ④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長の直轄組織の内部監査室が担当しており、その人員は室長1名及び他1名の2名ですが、内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは社長の命により別に指名された者を加えて行うことができる体制が確立しております。内部監査室では年度監査計画書に基づき、本支店及び連結子会社について原則として年2回の内部監査を実施しております。

監査役監査は年度監査計画書に基づき、本支店及び連結子会社について原則として期中と期末の年2回の監査を実施しております。また、会計監査人の監査にも立ち会っております。

内部監査室と監査役はお互いに監査結果の情報を交換しています。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

## ⑤会計監査の状況

会計監査については、会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：芝池勉、和田朝喜

- ・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 4名

## ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である市橋理幸氏は、日米珈琲(株)の代表取締役社長であり、同社へ当社は商品を販売しております。同氏には経営者としての豊富な経験と幅広い見識から当社を取り巻く経営環境の変化への対応のあり方等について意見を述べてもらい、意思決定の参考にしております。社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、デリバティブリスク管理及び為替管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

- ①当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万が一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。
- ②コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするデリバティブ取引のリスクを管理する為にデリバティブリスク管理規程を制定し、デリバティブ取引の限度額を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、内部監査室が年2回これらの取引を監査しております。
- ③当社の事業遂行上取り扱う個人情報適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。
- ④債権回収リスクについては取引銀行と販売先信用保証契約を締結し、リスクの軽減を図っております。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	人員 (名)	金額 (千円)
取締役	10名 (うち社外取締役1名)	127,700 ( — )
監査役	3名 (うち社外監査役2名)	16,770 (5,970)
計	13名 (うち社外役員 3名)	144,470 (5,970)

- (注) 1 上記報酬のほか、平成17年6月29日開催第55期定時株主総会において決議されました役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の役員退職慰労金の未支給額は次のとおりであります。
- |     |     |           |             |
|-----|-----|-----------|-------------|
| 取締役 | 10名 | 224,147千円 | (うち社外取締役0円) |
| 監査役 | 3名  | 3,816千円   | (うち社外監査役0円) |
- 2 上記報酬のほか、平成18年6月21日逝去により退任されました影山寿一氏に対する役員慶弔見舞金規程に基づく死亡弔慰金10,000千円を本年6月28日開催の第57期定時株主総会において承認を得ており、支給する予定であります。
- なお、内規に基づき付保しております総合福祉団体定期保険より保険金として、当社は同額の給付を受けております。
- 3 上記報酬には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含みません。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,600千円

上記以外の業務に基づく報酬 5,000千円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、「財務報告に係る内部統制に関する指導、助言」及び「第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務」に対するものであります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低限度額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第56期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第57期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,684,592		1,901,572	
2 受取手形及び売掛金	※3,6	5,648,337		5,808,479	
3 たな卸資産		3,664,849		4,328,371	
4 繰延税金資産		105,846		67,487	
5 その他		227,919		150,982	
6 貸倒引当金		△ 14,922		△ 11,461	
流動資産合計		11,316,623	64.5	12,245,432	66.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	2,077,783		2,097,444	
減価償却累計額		1,026,164	1,051,619	1,087,012	1,010,431
2 機械装置及び運搬具		1,278,903		1,325,979	
減価償却累計額		1,032,879	246,023	1,056,367	269,612
3 土地	※2		1,343,052		1,343,052
4 その他		135,351		142,979	
減価償却累計額		110,264	25,087	114,887	28,092
有形固定資産合計			2,665,782		2,651,188
(2) 無形固定資産			16,047		13,422
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1,2		2,957,372		2,946,967
2 繰延税金資産			12,749		16,575
3 その他			634,869		646,822
4 貸倒引当金			△ 45,141		△ 54,263
投資その他の資産合計			3,559,850	20.2	3,556,101
固定資産合計			6,241,680	35.5	6,220,712
資産合計			17,558,304	100.0	18,466,145

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2,6	2,890,770		3,537,145	
2	※2	972,000		956,000	
3	※2	939,238		987,176	
4		1,071,037		939,452	
5		579,698		136,980	
6		9,104		11,731	
7		136,848		116,685	
8		—		1,500	
9		510,149		364,309	
		流動負債合計	40.5	7,050,981	38.2
II 固定負債					
1	※2	1,772,710		2,739,946	
2		384,990		349,925	
3		38,296		39,716	
4		310,415		318,207	
		固定負債合計	14.3	3,447,795	18.7
		負債合計	54.8	10,498,776	56.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.1	—	—
(資本の部)					
I	※4	623,200	3.6	—	—
II		357,000	2.0	—	—
III		6,657,648	37.9	—	—
IV		109,072	0.6	—	—
V	※5	△4,912	△0.0	—	—
		資本合計	44.1	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		623,200	
2 資本剰余金		—		357,000	
3 利益剰余金		—		6,685,270	
4 自己株式		—		△ 4,929	
株主資本合計		—	—	7,660,540	41.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		100,043	
2 繰延ヘッジ損益		—		△ 4,015	
評価・換算差額等合計		—	—	96,027	0.5
III 少数株主持分		—	—	210,799	1.1
純資産合計		—	—	7,967,368	43.1
負債純資産合計		—	—	18,466,145	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,457,885	100.0		35,638,239	100.0
II 売上原価			31,315,005	88.3		31,506,353	88.4
売上総利益			4,142,879	11.7		4,131,885	11.6
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		728,532				756,086	
2 保管料		349,296				332,256	
3 貸倒引当金繰入額		80				5,917	
4 報酬・給与手当及び賞与		1,229,981				1,131,351	
5 賞与引当金繰入額		126,510				107,491	
6 役員賞与引当金繰入額		—				1,500	
7 退職給付費用		△ 27,867				81,154	
8 減価償却費		85,026				76,893	
9 その他		1,273,208	3,764,769	10.6	1,369,242	3,861,893	10.8
営業利益			378,110	1.1		269,991	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,301				11,091	
2 受取配当金		3,297				3,340	
3 持分法による投資利益		158,449				27,603	
4 不動産等賃貸収入		25,200				25,200	
5 協賛金収入		—				20,293	
6 為替差益		160,076				—	
7 その他		58,600	415,925	1.2	54,380	141,910	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		61,004				76,391	
2 手形売却損		15,358				18,038	
3 その他		22,452	98,815	0.3	24,855	119,285	0.4
経常利益			695,220	2.0		292,616	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	837			32		
2 投資有価証券売却益		17,683			5,326		
3 クーポンスワップ解約益	※2	921,556			—		
4 未払金戻入益	※3	—	940,077	2.6	150,000	155,359	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	186			57		
2 固定資産除却損	※5	323			625		
3 投資有価証券評価損		1,246			—		
4 リース契約解約損		421			67		
5 減損損失	※6	56,541	58,719	0.2	—	750	0.0
税金等調整前当期純利益			1,576,577	4.4		447,225	1.3
法人税、住民税 及び事業税		592,898			190,277		
法人税等調整額		△3,441	589,456	1.7	10,242	200,520	0.6
少数株主利益			16,164	0.0		18,557	0.1
当期純利益			970,956	2.7		228,147	0.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		357,000
II	資本剰余金期末残高		357,000
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,847,140
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	970,956	970,956
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	159,798	
2	役員賞与	649	160,447
IV	利益剰余金期末残高		6,657,648

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,657,648	△4,912	7,632,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 199,746		△ 199,746
役員賞与 (注)			△ 779		△ 779
当期純利益			228,147		228,147
自己株式の取得				△ 16	△ 16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			27,621	△ 16	27,604
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,685,270	△ 4,929	7,660,540

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	109,072	—	109,072	201,037	7,943,046
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 199,746
役員賞与 (注)					△ 779
当期純利益					228,147
自己株式の取得					△ 16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 9,029	△ 4,015	△ 13,045	9,762	△ 3,282
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 9,029	△ 4,015	△ 13,045	9,762	24,321
平成19年3月31日残高(千円)	100,043	△ 4,015	96,027	210,799	7,967,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,576,577	447,225
減価償却費		125,357	121,258
減損損失		56,541	—
貸倒引当金の増減額		△12,585	5,661
賞与引当金の減少額		△8,490	△ 20,163
役員賞与引当金の増加額		—	1,500
退職給付引当金の増減額		△8,074	1,420
役員退職慰労引当金の減少額		△239,205	—
受取利息及び受取配当金		△13,599	△ 14,432
支払利息		61,004	76,391
為替換算差額		△28,812	28,029
持分法による投資利益		△158,449	△ 27,603
固定資産売却益		△837	△ 32
固定資産売却損		186	57
固定資産除却損		323	625
投資有価証券売却益		△17,683	△ 5,326
投資有価証券評価損		1,246	—
売上債権の増加額		△646,979	△ 160,141
たな卸資産の増減額		3,513	△ 663,521
仕入債務の増加額		161,328	646,375
未払金の増減額		68,316	△ 136,503
未払消費税等の増減額		△1,020	2,627
デリバティブ負債の減少額		△831,133	△ 21,265
その他資産の増減額		△7,265	46,476
その他負債の増減額		226,876	△ 83,498
役員賞与の支払額		△649	△ 779
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△350	△ 420
その他		△1,352	△ 945
小計		304,785	243,013
利息及び配当金の受取額		51,301	32,572
利息の支払額		△60,581	△ 76,089
法人税等の支払額		△42,686	△ 627,583
法人税等の還付額		246,871	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		499,691	△ 428,086

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△10,001	△ 0
定期預金の払戻による収入		—	2,527
有形固定資産の取得による支出		△69,798	△ 96,982
有形固定資産の売却による収入		1,462	1,000
無形固定資産の取得による支出		△4,800	△ 229
投資有価証券の取得による支出		△3,995	△ 3,199
連結子会社株式の取得による支出		—	△ 2,350
投資有価証券の売却による収入		56,137	10,052
貸付による支出		—	△ 24,580
貸付金の回収による収入		3,382	27,112
その他投資等による支出		△19,493	△ 34,171
その他投資等による収入		49,925	2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,817	△ 117,863
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		680,000	2,888,000
短期借入金の返済による支出		△1,068,000	△ 2,904,000
長期借入れによる収入		815,000	1,975,000
長期借入金の返済による支出		△901,052	△ 959,826
自己株式の取得による支出		△ 61	△ 16
配当金の支払額		△159,287	△ 199,274
少数株主への配当金の支払額		△3,471	△ 5,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△636,872	794,096
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		17,264	△ 28,639
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△117,098	219,507
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,716,701	1,599,602
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	1,599,602	1,819,109

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ㈱ ユーエスフーズ㈱ キング珈琲㈱ 岩屋サービス㈱ 関西アライドコーヒーロースターズ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲㈱の決算日は12月31日、ユーエスフーズ㈱の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 主要な連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、1,500千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来、連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定はありません。	———
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	当連結会計年度において発生したのれん及び負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,760,583千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が56,541千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は11,906千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は6,516千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,600,970千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">778,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,046,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58,985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953,613千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">851,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,044,588千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">8,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,922,611千円</td></tr> </table> <p>※3 受取手形割引高 700,426千円 輸出手形割引高 929,946千円</p> <p>※4 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p> <p>※5 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,130株であります。</p> <p>※6 ————</p>	定期預金	70,000千円	建物	778,200千円	土地	1,046,428千円	投資有価証券	58,985千円	計	1,953,613千円	支払手形及び買掛金	851,223千円	短期借入金	18,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,044,588千円	割引手形	8,800千円	計	2,922,611千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,611,424千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">740,463千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,046,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">48,550千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905,441千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">714,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,068,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,782,868千円</td></tr> </table> <p>※3 受取手形割引高 890,829千円 輸出手形割引高 37,174千円</p> <p>※4 ————</p> <p>※5 ————</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">83,808千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">13,645千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">382,909千円</td></tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	740,463千円	土地	1,046,428千円	投資有価証券	48,550千円	計	1,905,441千円	支払手形及び買掛金	714,026千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,068,842千円	計	2,782,868千円	受取手形	83,808千円	支払手形	13,645千円	割引手形	382,909千円
定期預金	70,000千円																																										
建物	778,200千円																																										
土地	1,046,428千円																																										
投資有価証券	58,985千円																																										
計	1,953,613千円																																										
支払手形及び買掛金	851,223千円																																										
短期借入金	18,000千円																																										
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,044,588千円																																										
割引手形	8,800千円																																										
計	2,922,611千円																																										
定期預金	70,000千円																																										
建物	740,463千円																																										
土地	1,046,428千円																																										
投資有価証券	48,550千円																																										
計	1,905,441千円																																										
支払手形及び買掛金	714,026千円																																										
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,068,842千円																																										
計	2,782,868千円																																										
受取手形	83,808千円																																										
支払手形	13,645千円																																										
割引手形	382,909千円																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 837千円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 32千円						
※2 クーボンスワップ解約益 為替相場等により大きく左右される評価損益の変動が業績に多大な影響を与えることを排除するため、クーボンスワップ契約を解約したことによるクーボンスワップ解約益921,556千円を特別利益に計上いたしました。	※2 _____						
※3 _____	※3 未払金戻入益 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当連結会計年度において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。						
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 186千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 57千円						
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 195千円 有形固定資産の「その他」 128千円 計 323千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 505千円 有形固定資産の「その他」 119千円 計 625千円						
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、土地</td> <td>札幌市豊平区</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産について事業所単位で資産のグルーピングを行っております。 当連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,541千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	種類	場所	札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区	※6 _____
用途	種類	場所					
札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)(注)	10,130	20	—	10,150

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,746	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,797	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,684,592千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 $\Delta$ 84,990千円 計 1,599,602千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,901,572千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 $\Delta$ 82,463千円 計 1,819,109千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	22,724	17,639	5,084	機械装置及び運搬具	12,176	10,552	1,623
有形固定資産の「その他」	168,051	65,688	102,362	有形固定資産の「その他」	252,178	82,742	169,435
無形固定資産	107,309	44,765	62,543	無形固定資産	111,309	57,485	53,823
計	298,084	128,093	169,990	計	375,663	150,780	224,882
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			1年内				71,541千円
			1年超				156,437千円
			計				227,979千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				61,808千円
			減価償却費相当額				58,042千円
			支払利息相当額				3,957千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	117,480	75,339	△42,140
合計		117,480	75,339	△42,140

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	83,306	197,427	114,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,411	2,349	△62
合計		85,717	199,776	114,059

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は1,246千円であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
56,137	17,683	—

4 時価のない有価証券の内容(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,145

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	117,480
合計	—	—	—	117,480

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	118,090	83,595	△34,494
合計		118,090	83,595	△34,494

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	81,859	176,124	94,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,411	2,262	△148
合計		84,270	178,387	94,116

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,052	5,326	—

4 時価のない有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,065

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	118,090
合計	—	—	—	118,090

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しているほか、商品関連のデリバティブ取引において一定の限度を設け、収益獲得を目的としてトレーディング取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。なお、コーヒー先物取引の中には、一定の限度の範囲内で、収益獲得を目的としたトレーディング取引が含まれております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 商品関連 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品予定取引 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 取引に係るリスクの内容            トレーディング目的のコーヒー先物取引は、コーヒー生豆の価格の変動によるリスクを有しております。            為替予約取引及びトレーディング目的以外のコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。            また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。            なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制            連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離・独立した経営企画室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先(銀行)からの残高報告と照合等の管理を行っております。            また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。            さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー・飲料部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。            経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容            為替予約取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。            なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制            連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離独立した経営企画室において、デリバティブの取引結果やポジションと相手先(銀行)からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。            また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。            さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー・飲料部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。            経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

### (1) 通貨関連

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

### (2) 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

### (3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	コーヒー				
	売建	573,838	—	555,091	18,746
	買建	677,209	—	637,198	△40,011
	合計	1,251,048	—	1,192,289	△21,265

(注) 時価の算定方法

時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所(CSCE)及びロンドン国際金融先物・オプション取引所(LIFFE)における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算出しております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,668,155千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△663,095千円
(2) 年金資産		807,434千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	144,338千円
(4) 前払年金費用		182,635千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△38,296千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
(1) 勤務費用		△89,623千円
(2) 総合型厚生年金掛金		72,904千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	△16,719千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,639,142千円であります。

### 2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△662,968千円
(2) 年金資産		789,361千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	126,392千円
(4) 前払年金費用		166,109千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△39,716千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
(1) 勤務費用		26,522千円
(2) 総合型厚生年金掛金		69,255千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	95,778千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 48,234千円 賞与引当金 55,623千円 その他 11,567千円 繰延税金資産合計 115,425千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 8,766千円 その他 812千円 繰延税金負債合計 9,579千円 繰延税金資産の純額 105,846千円  (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 6,129千円 退職給付引当金 15,463千円 長期未払金(役員退職慰労金) 92,553千円 減損損失 22,955千円 その他 12,259千円 繰延税金資産小計 149,361千円 評価性引当額 △5,145千円 繰延税金資産合計 144,216千円 繰延税金負債 前払年金費用 74,150千円 固定資産圧縮積立金 395,158千円 その他有価証券評価差額金 47,147千円 繰延税金負債合計 516,456千円 繰延税金負債の純額 372,240千円  繰延税金負債の純額 372,240千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 12,749千円 固定負債—繰延税金負債 384,990千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 15,245千円 賞与引当金 47,432千円 その他 18,673千円 繰延税金資産合計 81,350千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,897千円 その他 5,965千円 繰延税金負債合計 13,863千円 繰延税金資産の純額 67,487千円  (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 11,753千円 退職給付引当金 16,169千円 長期未払金(役員退職慰労金) 94,390千円 減損損失 22,955千円 その他 25,588千円 繰延税金資産小計 170,857千円 評価性引当額 △10,387千円 繰延税金資産合計 160,470千円 繰延税金負債 前払年金費用 67,440千円 固定資産圧縮積立金 387,260千円 その他有価証券評価差額金 39,118千円 繰延税金負債合計 493,820千円 繰延税金負債の純額 333,349千円  繰延税金負債の純額 333,349千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 16,575千円 固定負債—繰延税金負債 349,925千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1% 住民税均等割額 0.2% 受取配当金の連結消去 1.1% 持分法による投資損益 △4.1% その他 △0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5% 住民税均等割額 0.7% 受取配当金の連結消去 2.6% 持分法による投資損益 △2.5% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	166,620	受取手形及び売掛金	22,931

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	166,212	受取手形及び売掛金	15,780

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	968円88銭	1株当たり純資産額	970円80銭
1株当たり当期純利益	121円43銭	1株当たり当期純利益	28円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	7,967,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	210,799
(うち少数株主持分)	—	(210,799)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	7,756,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	7,989

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	970,956	228,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	779	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(779)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	970,177	228,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,989

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	972,000	956,000	1.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	939,238	987,176	1.96	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,772,710	2,739,946	2.11	平成20年～平成26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,683,948	4,683,122	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	727,076	754,376	528,114	346,380

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,465,100		1,612,191		
2 受取手形	※4, 6,7	820,396		393,360		
3 売掛金	※4	4,829,934		5,418,244		
4 商品		3,054,504		3,656,390		
5 未着商品		486,973		557,806		
6 前渡金		22,770		659		
7 前払費用		24,291		29,273		
8 繰延税金資産		94,191		52,779		
9 未収入金		190,858		146,428		
10 その他		91,382		77,444		
11 貸倒引当金		△14,700		△11,042		
流動資産合計		11,065,703	75.3	11,933,537	77.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,554,506		1,571,589		
減価償却累計額		769,240	785,266	820,413	751,175	
2 構築物		15,495		15,977		
減価償却累計額		10,188	5,307	10,524	5,453	
3 機械装置		582,035		582,035		
減価償却累計額		525,034	57,000	532,882	49,152	
4 車両運搬具		13,679		13,679		
減価償却累計額		12,259	1,419	12,707	971	
5 工具器具備品		59,728		63,661		
減価償却累計額		44,323	15,404	47,913	15,748	
6 土地	※1		1,334,173		1,334,173	
有形固定資産合計			2,198,572		2,156,675	13.9

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		892		297	
2 商標権		185		155	
3 ソフトウェア		5,262		3,890	
4 その他		5,410		5,410	
無形固定資産合計		11,750	0.1	9,753	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	351,498		333,615	
2 関係会社株式		485,106		486,541	
3 出資金		18,926		33,732	
4 長期貸付金		24,000		21,502	
5 従業員長期貸付金		757		391	
6 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		37,618		46,260	
7 長期前払費用		5,308		4,546	
8 前払年金費用		182,635		166,109	
9 敷金保証金		203,475		203,485	
10 その他		153,802		162,785	
11 貸倒引当金		△45,107		△53,669	
投資その他の資産合計		1,418,021	9.6	1,405,300	9.1
固定資産合計		3,628,344	24.7	3,571,729	23.0
資産合計		14,694,047	100.0	15,505,266	100.0

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 4,7	81,677		105,241	
2 買掛金	※1,4	2,930,415		3,542,276	
3 短期借入金	※1	972,000		956,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※1	927,600		961,200	
5 未払金		1,041,861		909,126	
6 未払法人税等		557,275		99,403	
7 未払費用		19,037		18,557	
8 前受金		253,806		221,040	
9 預り金		27,799		21,115	
10 前受収益		2,205		2,205	
11 賞与引当金		122,005		102,823	
12 その他		195,428		137,233	
流動負債合計		7,131,112	48.5	7,076,224	45.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,740,000		2,658,800	
2 繰延税金負債		363,270		328,229	
3 長期未払金		235,442		230,068	
4 その他		71,352		81,240	
固定負債合計		2,410,065	16.4	3,298,338	21.3
負債合計		9,541,177	64.9	10,374,562	66.9

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	623,200	4.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		357,000		—	
資本剰余金合計		357,000	2.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		84,700		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		42,000		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		605,251		—	
(3) 別途積立金		2,400,000		—	
3 当期末処分利益		977,926		—	
利益剰余金合計		4,109,878	28.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		67,703	0.5	—	—
V 自己株式	※3	△4,912	△0.0	—	—
資本合計		5,152,869	35.1	—	—
負債資本合計		14,694,047	100.0	—	—



区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	623,200	4.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		357,000	
資本剰余金合計		—	—	357,000	2.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		84,700	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		42,000	
固定資産圧縮積立金		—		578,138	
別途積立金		—		2,900,000	
繰越利益剰余金		—		497,709	
利益剰余金合計		—	—	4,102,548	26.5
4 自己株式		—	—	△4,929	△0.0
株主資本合計		—	—	5,077,819	32.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		56,900	0.3
2 繰延ヘッジ損益		—		△4,015	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	52,885	0.3
純資産合計		—	—	5,130,704	33.1
負債純資産合計		—	—	15,505,266	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,041,475	100.0	35,213,045	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,893,468			3,054,504		
2 当期商品仕入高		32,342,364			33,117,032		
合計		35,235,832			36,171,536		
3 他勘定への振替高	※1	838,763			964,731		
4 商品期末たな卸高		3,054,504	31,342,565	89.4	3,656,390	31,550,414	89.6
売上総利益			3,698,910	10.6		3,662,631	10.4
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		776,799			801,224		
2 保管料		298,592			283,630		
3 貸倒引当金繰入額		—			5,159		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,063,433			960,898		
5 賞与引当金繰入額		122,005			102,823		
6 退職給付費用		△ 30,621			76,439		
7 福利厚生費		142,664			148,936		
8 旅費交通費		199,307			201,669		
9 支払手数料		196,654			217,806		
10 減価償却費		77,169			69,501		
11 その他		607,213	3,453,217	9.9	668,140	3,536,231	10.0
営業利益			245,692	0.7		126,399	0.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,219			11,145		
2 有価証券利息		77			—		
3 受取配当金	※2	46,056			32,221		
4 不動産等賃貸収入	※2	64,200			64,200		
5 協賛金収入		—			20,293		
6 為替差益		160,076			—		
7 その他		60,217	340,847	1.0	60,552	188,414	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		59,914			75,155		
2 手形売却損		15,358			18,038		
3 不動産等賃貸収入原価		10,492			10,171		
4 その他		15,511	101,276	0.3	18,486	121,851	0.4
経常利益			485,263	1.4		192,963	0.5

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	837			—		
2 投資有価証券売却益		17,683			3,366		
3 貸倒引当金戻入益		20			—		
4 クーポンスワップ解約益	※4	921,556			—		
5 未払金戻入益	※5	—	940,097	2.7	150,000	153,366	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	89			77		
2 投資有価証券評価損		1,246			—		
3 減損損失	※7	56,541			—		
4 リース契約解約損		421	58,299	0.2	67	145	0.0
税引前当期純利益			1,367,060	3.9		346,184	1.0
法人税、住民税 及び事業税		558,951			137,268		
法人税等調整額		△7,971	550,980	1.6	16,499	153,767	0.5
当期純利益			816,080	2.3		192,416	0.5
前期繰越利益			161,845			—	
当期未処分利益			977,926			—	

③ 【利益処分計算書】

		第56期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			977,926
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		14,287	14,287
合計			992,214
III 利益処分量			
1 配当金		199,746	
2 任意積立金			
別途積立金		500,000	699,746
IV 次期繰越利益			292,467

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	605,251	2,400,000	977,926	4,109,878	△4,912	5,085,166
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△14,287		14,287	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△12,825		12,825	—		—
別途積立金の積立(注)							500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)								△199,746	△199,746		△199,746
当期純利益								192,416	192,416		192,416
自己株式の取得										△16	△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)						△27,113	500,000	△480,217	△7,330	△16	△7,347
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	578,138	2,900,000	497,709	4,102,548	△4,929	5,077,819

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,703	—	67,703	5,152,869
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△199,746
当期純利益				192,416
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,803	△4,015	△14,818	△14,818
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,803	△4,015	△14,818	△22,165
平成19年3月31日残高(千円)	56,900	△4,015	52,885	5,130,704

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 なお、評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 なお、評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未着商品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未着商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5年間)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ——</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p>

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。	(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,134,719千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が56,541千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました流動資産の「デリバティブ資産」は、金額的重要性に鑑み、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「デリバティブ資産」は45,682千円であります。</p> <p>2 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は39,265千円であります。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延ヘッジ損失」は、金額的重要性に鑑み、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ損失」は8,052千円であります。</p> <p>4 前期まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は、金額的重要性に鑑み、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の流動負債の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ利益」は45,682千円であります。</p> <p>5 前期まで区分掲記しておりました固定負債の「デリバティブ負債」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は8,052千円であります。</p> <p>6 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前期の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は8,522千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は11,906千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期は区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は6,516千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成18年3月31日)	第57期 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">762,366千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,037,548千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,985千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,928,899千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">851,223千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,013,200千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,891,223千円</td> </tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	762,366千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	58,985千円	計	1,928,899千円	支払手形及び買掛金	851,223千円	短期借入金	18,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,013,200千円	割引手形	8,800千円	計	2,891,223千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">725,958千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,037,548千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,882,057千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">714,026千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,754,026千円</td> </tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	725,958千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	48,550千円	計	1,882,057千円	支払手形及び買掛金	714,026千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,040,000千円	計	2,754,026千円
定期預金	70,000千円																																				
建物	762,366千円																																				
土地	1,037,548千円																																				
投資有価証券	58,985千円																																				
計	1,928,899千円																																				
支払手形及び買掛金	851,223千円																																				
短期借入金	18,000千円																																				
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,013,200千円																																				
割引手形	8,800千円																																				
計	2,891,223千円																																				
定期預金	70,000千円																																				
建物	725,958千円																																				
土地	1,037,548千円																																				
投資有価証券	48,550千円																																				
計	1,882,057千円																																				
支払手形及び買掛金	714,026千円																																				
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,040,000千円																																				
計	2,754,026千円																																				
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	22,400,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																														
授権株式数	普通株式	22,400,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																			
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,130株であります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">111,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">159,379千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	111,315千円	支払手形及び買掛金	159,379千円	キング珈琲㈱	7,200千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">122,197千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">148,589千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	122,197千円	支払手形及び買掛金	148,589千円	キング珈琲㈱	3,600千円																								
受取手形及び売掛金	111,315千円																																				
支払手形及び買掛金	159,379千円																																				
キング珈琲㈱	7,200千円																																				
受取手形及び売掛金	122,197千円																																				
支払手形及び買掛金	148,589千円																																				
キング珈琲㈱	3,600千円																																				
<p>※6 受取手形割引高 700,426千円</p> <p>輸出手形割引高 929,946千円</p>	<p>※6 受取手形割引高 890,829千円</p> <p>(うち関係会社に係るもの 26,901千円)</p> <p>輸出手形割引高 37,174千円</p>																																				
<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,645千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">382,909千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,808千円	支払手形	13,645千円	割引手形	382,909千円																														
受取手形	83,808千円																																				
支払手形	13,645千円																																				
割引手形	382,909千円																																				
<p>8 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は55,065千円であります。</p>	<p>8</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				

## (損益計算書関係)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金(有償支給)への振替高</td> <td style="text-align: right;">828,357千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費への振替高</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">10,031千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">838,763千円</td> </tr> </table>	未収入金(有償支給)への振替高	828,357千円	福利厚生費への振替高	353千円	流動資産の「その他」への振替高	20千円	販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	10,031千円	計	838,763千円	<p>※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金(有償支給)への振替高</td> <td style="text-align: right;">953,513千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費への振替高</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">10,788千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">964,731千円</td> </tr> </table>	未収入金(有償支給)への振替高	953,513千円	福利厚生費への振替高	429千円	販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	10,788千円	計	964,731千円
未収入金(有償支給)への振替高	828,357千円																		
福利厚生費への振替高	353千円																		
流動資産の「その他」への振替高	20千円																		
販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	10,031千円																		
計	838,763千円																		
未収入金(有償支給)への振替高	953,513千円																		
福利厚生費への振替高	429千円																		
販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	10,788千円																		
計	964,731千円																		
<p>※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,824千円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	42,824千円	不動産等賃貸収入	39,000千円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,918千円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	28,918千円	不動産等賃貸収入	39,000千円										
受取配当金	42,824千円																		
不動産等賃貸収入	39,000千円																		
受取配当金	28,918千円																		
不動産等賃貸収入	39,000千円																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> </table>	機械装置	837千円	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																
機械装置	837千円																		
<p>※4 クーポンスワップ解約益</p> <p>為替相場等により大きく左右される評価損益の変動が業績に多大な影響を与えることを排除するため、クーポンスワップ契約を解約したことによるクーポンスワップ解約益921,556千円を特別利益に計上いたしました。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																		
<p>※5</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	<p>※5 未払金戻入益</p> <p>未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当期において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。</p>																		
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	89千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> </table>	構築物	29千円	工具器具備品	48千円	計	77千円										
工具器具備品	89千円																		
構築物	29千円																		
工具器具備品	48千円																		
計	77千円																		
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、土地</td> <td>札幌市豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位で、賃貸用資産について個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,541千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区	<p>※7</p> <p style="text-align: right;">—————</p>												
用途	種類	場所																	
札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区																	

## (株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,130	20	—	10,150

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

## (リース取引関係)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	12,176	8,117	4,058	機械装置	12,176	10,552	1,623
工具器具備品	168,051	65,688	102,362	工具器具備品	252,178	82,742	169,435
ソフトウェア	107,309	44,765	62,543	ソフトウェア	111,309	57,485	53,823
計	287,536	118,570	168,965	計	375,663	150,780	224,882
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			53,087千円	1年内			71,541千円
1年超			118,719千円	1年超			156,437千円
計			171,807千円	計			227,979千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			48,759千円	支払リース料			60,711千円
減価償却費相当額			46,065千円	減価償却費相当額			57,017千円
支払利息相当額			2,989千円	支払利息相当額			3,948千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">45,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,957千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,766千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">94,191千円</span></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">92,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,313千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">395,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,584千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">363,270千円</span></p>	未払事業税等	45,771千円	賞与引当金	49,534千円	その他	7,652千円	繰延税金資産合計	102,957千円	固定資産圧縮積立金	8,766千円	繰延税金負債合計	8,766千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	6,129千円	長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円	減損損失	22,955千円	その他	9,095千円	繰延税金資産合計	152,313千円	前払年金費用	74,150千円	固定資産圧縮積立金	395,158千円	その他有価証券評価差額金	46,275千円	繰延税金負債合計	515,584千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">11,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,613千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,833千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">52,779千円</span></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">92,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,363千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">67,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">387,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,592千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">328,229千円</span></p>	未払事業税等	11,637千円	賞与引当金	41,746千円	その他	13,229千円	繰延税金資産合計	66,613千円	固定資産圧縮積立金	7,897千円	その他	5,936千円	繰延税金負債合計	13,833千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	11,611千円	長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円	減損損失	22,955千円	その他	16,663千円	繰延税金資産合計	165,363千円	前払年金費用	67,440千円	固定資産圧縮積立金	387,260千円	その他有価証券評価差額金	38,891千円	繰延税金負債合計	493,592千円
未払事業税等	45,771千円																																																																		
賞与引当金	49,534千円																																																																		
その他	7,652千円																																																																		
繰延税金資産合計	102,957千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	8,766千円																																																																		
繰延税金負債合計	8,766千円																																																																		
関係会社株式	21,578千円																																																																		
貸倒引当金	6,129千円																																																																		
長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円																																																																		
減損損失	22,955千円																																																																		
その他	9,095千円																																																																		
繰延税金資産合計	152,313千円																																																																		
前払年金費用	74,150千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	395,158千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	46,275千円																																																																		
繰延税金負債合計	515,584千円																																																																		
未払事業税等	11,637千円																																																																		
賞与引当金	41,746千円																																																																		
その他	13,229千円																																																																		
繰延税金資産合計	66,613千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	7,897千円																																																																		
その他	5,936千円																																																																		
繰延税金負債合計	13,833千円																																																																		
関係会社株式	21,578千円																																																																		
貸倒引当金	11,611千円																																																																		
長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円																																																																		
減損損失	22,955千円																																																																		
その他	16,663千円																																																																		
繰延税金資産合計	165,363千円																																																																		
前払年金費用	67,440千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	387,260千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	38,891千円																																																																		
繰延税金負債合計	493,592千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%	住民税均等割額	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%																																																																		
住民税均等割額	0.6%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																		

## (1株当たり情報)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	644円93銭	1株当たり純資産額	642円15銭
1株当たり当期純利益	102円14銭	1株当たり当期純利益	24円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第56期 (平成18年3月31日)	第57期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,130,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,130,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	7,989

## 2 1株当たり当期純利益

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	816,080	192,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	816,080	192,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,989

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	14,594	34,297
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	31	33,469
		ダイドードリンコ(株)	5,000	24,050
		コカ・コーラウエストホールディングス(株)	9,141	23,355
		(株)トーヨー	37,047	14,744
		(株)神戸ポートピアホテル	20,000	10,000
		シンエーフーズ(株)	2,562	8,781
		はごろもフーズ(株)	7,530	8,321
		日米珈琲(株)	13,520	6,760
		ロイヤル(株)	4,019	5,968
その他 25銘柄		70,819	45,778	
計		184,265	215,525	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ノムラヨーロップファイナンス エヌブイ 早期償還条件付ユーロ米ドル建 リバースフローター債	1,000千米ドル 118,090
計		1,000千米ドル	118,090

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,571,589	820,413	51,173	751,175
構築物	—	—	—	15,977	10,524	894	5,453
機械装置	—	—	—	582,035	532,882	7,848	49,152
車両運搬具	—	—	—	13,679	12,707	447	971
工具器具備品	—	—	—	63,661	47,913	4,546	15,748
土地	—	—	—	1,334,173	—	—	1,334,173
有形固定資産計	—	—	—	3,581,116	1,424,441	64,910	2,156,675
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4,761	4,464	595	297
商標権	—	—	—	300	145	30	155
ソフトウェア	—	—	—	6,860	2,969	1,372	3,890
その他	—	—	—	5,410	—	—	5,410
無形固定資産計	—	—	—	17,332	7,578	1,997	9,753
長期前払費用	10,030	3,192	4,553	8,669	4,122	3,954	4,546
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,807	20,255	256	15,096	64,711
賞与引当金	122,005	102,823	122,005	—	102,823

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、14,699千円は洗替による取崩であり、396千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,882
預金の種類	
当座預金	773,624
普通預金	67,063
定期預金	760,000
別段預金	2,620
小計	1,603,309
合計	1,612,191

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	31,130
(株)ウメタ	26,543
キング珈琲(株)	24,697
ダートコーヒー(株)	20,952
フジノ食品(株)	18,218
その他	271,817
合計	393,360

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	154,386
5月	201,958
6月	31,171
7月	5,843
合計	393,360

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリンビバレッジ(株)	321,331
日本生活協同組合連合会	284,934
富士食品産業(株)	218,575
エム・シーシー食品(株)	102,128
服部コーヒーフーズ(株)	95,966
その他	4,395,308
合計	5,418,244

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,829,934	36,853,423	36,265,114	5,418,244	87.0	50.74

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	1,190,398
飲料製品及び原料	625,321
常温食品	607,696
冷凍食品	965,966
食品原料	252,745
その他	14,262
合計	3,656,390

e 未着商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	156,218
飲料製品及び原料	50,695
常温食品	72,744
冷凍食品	100,679
食品原料	177,467
合計	557,806

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	43,259
ハニー珈琲(株)	16,121
ハマヤ(株)	7,529
ユウキ食品(株)	1,612
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	1,223
その他	35,494
合計	105,241

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	87,377
5月	17,864
合計	105,241

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	606,213
エム・シーシー食品(株)	229,306
三井物産(株)	167,688
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	143,328
丸紅(株)	134,420
その他	2,261,319
合計	3,542,276

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	342,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)みなと銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	14,000
合計	956,000

d 未払金

区分	金額(千円)
関税・消費税延納分	357,285
保管料・運送料	317,318
輸入諸掛費	61,338
リベート	59,866
その他	113,317
合計	909,126

e 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)三井住友銀行	2,333,600 ( 554,800)
(株)三菱東京UFJ銀行	560,000 ( 200,000)
(株)みなと銀行	346,400 ( 126,400)
(株)みずほ銀行	200,000 ( 60,000)
(株)りそな銀行	80,000 ( 20,000)
日本生命保険相互会社	100,000 ( —)
合計	3,620,000 ( 961,200)

**【その他】**

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載アドレス ( <a href="http://www.ishimitsu.co.jp">http://www.ishimitsu.co.jp</a> )
株主に対する特典	保有株式数に応じて下記の基準で当社取扱商品を贈呈 100株以上1,000株未満 1,500円相当 1,000株以上 3,000円相当

(注) 1 平成19年1月16日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                   |                             |                          |
|-----|---------------------|-------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第56期)    | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) | 半期報告書               | 中間会計期間<br>(第57期中) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日<br>近畿財務局長に提出 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

石光商事株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

石光商事株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

石光商事株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。